

平成31年2月定例会

総務委員会説明資料

経営戦略部

監察局

出納局

目 次

I	平成31年度経営戦略部等主要施策の概要	1
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	4
	(1) 歳入歳出予算	4
	ア 総括表	4
	イ 課別主要事項説明	6
	(2) 債務負担行為	26
	(3) 地方債	27
	(4) 一時借入金	28
	(5) 歳出予算の流用	28
2	その他の議案等	29
	(1) 条例案等	29
	(2) 専決処分の報告について	33

I 平成31年度経営戦略部等主要施策の概要

1 未来につなげる広報広聴の推進

徳島の注目度をアップさせ、より多くの「徳島ファン」を獲得するため、報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、県ホームページやSNS等各種媒体を活用し、連動性を持たせた統一感のある、時代に即した広報を進め、本県の魅力を国内外に力強く発信する。

2 私立学校の振興

家庭の経済状況に関わらず、就学の機会を確保するため、私立高等学校等の授業料軽減補助や就学支援金及び奨学給付金の支給などにより、私立学校の振興に努める。

3 行財政改革と適正な人事管理の推進

本県行財政を取り巻く様々な厳しい現状を踏まえ、確かな行財政基盤を構築するため、徹底した行財政改革に取り組むとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努める。

また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、若手職員対象の研修をはじめとした職員研修の充実を図り、戦略的に「人財」を育成する。

4 職員のメンタルヘルス対策の推進

職員の心身の健康を保持増進し、職場不適応状態を生じさせないため、並びに精神系疾患による病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰及び再発防止を図るため、メンタルヘルス相談や研修、ストレスチェック、職場復帰支援等を実施し、メンタルヘルス対策の推進に努める。

5 財政の健全性の確保

平成31年度当初予算は骨格予算として編成しており、6月の肉付け補正予算と合わせて通年予算となるが、相次ぐ自然災害に即応するため、県民の命とくらしを守る「15か月型・県土強靱化予算」として、県土強靱化をはじめとした「安全・安心対策」を推進するとともに、「経済・雇用対策」、「大胆素敵とくしまの実現」といった喫緊の課題にしっかりと取り組む。

また、「財政構造改革基本方針」に基づき、歳入・歳出両面にわたる改革に取り組み、「強靱でしなやかな財政基盤」の確立に努める。

6 官民連携による資産活用力の向上及び県有財産の活用・長寿命化の推進

PPP／PFI事業に対する県内企業の積極的参画を促進するため、県内企業と県・市町村等で構成する「徳島県PPP／PFIプラットフォーム」を活用し、実務知識習得や企画・立案スキルの更なる向上を図る。

また、県有財産の適切かつ有効な管理運営はもとより、公共施設等について「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化対策をはじめ「長く、賢く使う」最適化対策を推進することとし、万代庁舎においては、空調設備の大規模改修を実施する。

7 県税収入の確保

税負担の公平性を確保するため、課税客体の適確な捕捉及び早期課税に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努める。また、県税収入未済額の大部分を占める個人県民税に係る市町村への徴収支援策として、「県と市町村の税務職員の相互併任」や「特別徴収制度の普及・拡大」等を行うとともに、徳島滞納整理機構への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努める。

8 行政情報化及び情報システム・ネットワークのセキュリティ対策強化の推進

ICT（情報通信技術）を活用し、行政の簡素・効率化と県民サービスの向上を図るため、庁内の情報ネットワークや情報システムについて機能強化と安定運用に努めるとともに、業務・システムの最適化への取組みを推進し、次世代「e-県庁」の実現に努める。

また、サイバー攻撃等、外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施する。

9 効率的総務事務処理の推進

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進する。

10 職員の職務執行の適正確保、情報公開制度・個人情報保護制度及び広聴事業の推進

職員の職務執行の適正を確保するため、公益通報制度に基づく調査やテーマに基づく定期監察及び必要の都度行う随時監察を実施するとともに、不当要求対策等に取り組む。

また、県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の適正な運営に努める。

さらに、県民の要望・意見等を的確に把握し、県施策に反映させるために県庁コールセンターの運営をはじめ、県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用し、各部局と連携した効果的な県政情報の提供や、若者の県政参加の促進に取り組むなど、県民広聴事業の一層の充実を図る。

11 本県ならではの事業評価，農林水産関係団体等への検査の実施

政策推進に係る「県民目線からのチェック機能の強化」を図るため，「県政運営評価戦略会議」の運営等を通じ，本県ならではの事業評価を行うとともに，農林水産関係団体，私立学校及び社会福祉法人等の健全な運営を確保するための検査を実施する。

12 適切な公金管理

歳計現金の運用や未収金対策の強化など，公金の適切な管理・運用に努めるとともに，財務会計システムの安定運用と機能強化を図り，適正かつ効率的な会計事務を推進する。

13 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保

入札制度の適正な運用を図り，談合等不正行為を排除し，公正性，競争性，透明性の確保された入札事務の執行に努める。

また，公共工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに，工事検査管理システムにより，検査業務の効率化と公共工事の一層の品質確保に努める。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	31年度	前年度	比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県債
秘 書 課	425,263	422,090	3,173	100.8					1,425			423,838
総 務 課	388,116	1,143,109	△754,993	34.0	117,856				370			269,890
人 事 課	298,356	318,999	△20,643	93.5			15	998	545			296,798
職 員 厚 生 課	2,934,719	3,206,965	△272,246	91.5				41,342	637	4,000	716,000	2,172,740
財 政 課	76,616,147	77,647,234	△1,031,087	98.7	363		761,505	422,289	2,799,452	2,000,000	95,000	70,537,538
管 財 課	1,299,151	1,447,817	△148,666	89.7			11,872	24,156	15,498	57,000	170,000	1,020,625
税 務 課	30,499,077	30,921,963	△422,886	98.6			6,376		400			30,492,301
電 子 行 政 推 進 課	800,729	730,155	70,574	109.7	2,391				10,465	71,106		716,767
総 務 事 務 管 理 課	127,955	132,500	△4,545	96.6								127,955
監 察 局	監 察 課	172,870	184,374	△11,504	93.8							172,870
	評 価 検 査 課	160,279	128,613	31,666	124.6							160,279
出 納 局	会 計 課	406,860	423,842	△16,982	96.0				11,500			395,360
	公 共 入 札 検 査 課	166,533	132,230	34,303	125.9							166,533
計	114,296,055	116,839,891	△2,543,836	97.8	120,610		779,768	488,785	2,840,292	2,132,106	981,000	106,953,494
議 会 事 務 局	999,090	971,709	27,381	102.8					130			998,960
人 事 委 員 会 事 務 局	132,404	135,717	△3,313	97.6					612			131,792
監 査 事 務 局	185,394	186,944	△1,550	99.2								185,394
計	1,316,888	1,294,370	22,518	101.7					742			1,316,146
総 計	115,612,943	118,134,261	△2,521,318	97.9	120,610		779,768	488,785	2,841,034	2,132,106	981,000	108,269,640

特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	31年度	前年度	比較		財 源 内 訳							
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増 減 A - B	率 A/B×100	国支 出金	財産 収入	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	証紙収入	県 債	給与振替 収 入
財政課	公債管理 特別会計	110,382,000	128,882,000	△18,500,000	85.6				69,057,000			41,325,000	
	給与集中管理 特別会計	30,616,615	31,059,747	△443,132	98.6								30,616,615
管財課	用度事業 特別会計	1,613,278	1,221,612	391,666	132.1		200	1,443,641		169,437			
税務課	証紙収入 特別会計	1,198,000	1,403,000	△205,000	85.4					6,412	1,191,588		
会計課	証紙収入 特別会計	2,100,000	2,100,000	0	100.0					700,000	1,400,000		
合 計		145,909,893	164,666,359	△18,756,466	88.6	0	200	1,443,641	69,057,000	875,849	2,591,588	41,325,000	30,616,615

イ 課別主要事項説明

秘書課

一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	273,225	257,255	15,970	106.2	① 給与費 (255,615) 知事, 副知事, 政策監及び秘書課職員20人の給与費 ② 秘書費 (17,610) 知事, 副知事, 政策監の秘書業務, 渉外事務等に要する経費	(239,659) (17,596)
広 報 費	152,038	164,835	△12,797	92.2	① 広報費 (152,038) 新聞, テレビ, 刊行物, インターネット等による広報及び 知事と県民との意見交換等の広聴に要する経費	(164,835)
秘 書 課 合 計	425,263	422,090	3,173	100.8		

総務課

一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	203,217	202,770	447	100.2	① 給与費 (185,981) 経営戦略部長、副部長及び総務課職員19人の給与費 ② 褒章経費 (1,100) 叙位、叙勲及び褒章に関する上申並びに徳島県表彰規程による知事表彰の実施に要する経費 ③ 行政連絡調整費 (16,136) 県行政の総合的、効率的な推進を図るための連絡調整等に要する経費	(185,586) (1,100) (16,084)
文 書 費	18,755	18,786	△31	99.8	① 文書費 (10,231) 文書管理事務に要する経費 ② 法令審査費 (8,524) 法令審査に要する経費	(10,287) (8,499)
諸 費	390	390	0	100.0	① 宗教法人等事務費 (390) 宗教法人の規則認証及び調査等に要する経費	(390)
事 務 局 費	165,754	921,163	△755,409	18.0	① 私立学校振興費 (165,754) 私立学校の健全な育成を図り、本県私立学校の振興に資するための経費	(921,163)
総務課 合計	388,116	1,143,109	△754,993	34.0		

人 事 課
一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	217,291	222,169	△4,878	97.8	① 給与費 (217,291) 人事課及び自治研修センター職員28人の給与費	(222,169)
人 事 管 理 費	81,065	96,830	△15,765	83.7	① 人事費 (15,716) 職員の人事管理及び行財政改革に要する経費 ② 職員研修費 (65,349) 職員研修の実施及び自治研修センターの管理運営等職員資質 の向上に要する経費 (うち関西広域連合分賦金 428)	(30,346) (66,484)
人 事 課 合 計	298,356	318,999	△20,643	93.5		

職員厚生課

一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	2,753,354	3,027,343	△273,989	90.9	① 給与費 (2,749,583) 経営戦略部付職員1人及び職員厚生課職員13人の給与費 並びに職員の退職手当に要する経費 ② 退職手当支給事務費 (696) 職員の退職手当の支給に要する経費 ③ 公務災害補償費 (3,075) 非常勤職員等の公務災害補償に要する経費	(3,024,106) (162) (3,075)
職 員 厚 生 費	173,614	169,696	3,918	102.3	① 職員厚生費 (989) 職員厚生事務執行に要する経費 ② 健康管理推進費 (95,493) 職員の健康管理に要する経費 ③ 福利施設等管理費 (77,132) 職員住宅等の管理に要する経費	(989) (94,464) (74,243)
恩 給 及 び 退 職 年 金 費	7,751	9,926	△2,175	78.1	① 恩給費 (7,398) 恩給受給権者の恩給に要する経費 ② 恩給事務施行費 (353) 恩給受給権者に対する恩給の支給に要する経費	(9,710) (216)
職員厚生課 合計	2,934,719	3,206,965	△272,246	91.5		

財 政 課

(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	220,837	212,093	8,744	104.1	① 給与費 財政課職員22人の給与費 ② 一般共通経費 庁内共通の経費	(192,275) (28,562) (183,730) (28,363)
財 政 管 理 費	2,718,924	2,954,793	△235,869	92.0	① 県財政管理運営費 ② 財政調整基金積立金 基金の積立金 ③ 減債基金積立金 基金の積立金 ④ 二十一世紀創造基金積立金 基金の積立金 ⑤ 電気事業会計へ繰出 他会計への繰出金 ⑥ 工業用水道事業会計へ繰出 他会計への繰出金	(28,067) (14,903) (383,801) (2,284,485) (6,582) (1,086) (19,004) (26,788) (366,662) (2,534,465) (6,764) (1,110)
公用公共用施設 災 害 復 旧 費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 公用公共用施設の現年発生災害復旧に要する経費	(100,000) (100,000)
元 金	66,056,000	65,694,000	362,000	100.6	① 公債管理特別会計へ繰出 県債の元金償還に要する経費 ② 減債基金積立金 満期一括償還に係る県債償還のための積立金	(55,280,000) (10,776,000) (55,578,000) (10,116,000)
利 子	7,177,000	8,354,000	△1,177,000	85.9	① 公債管理特別会計へ繰出 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費	(7,177,000) (8,354,000)

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
公 債 諸 費	193,386	182,348	11,038	106.1	① 県債取扱事務費 県債の取扱いに要する経費	(193,386) (182,348)
予 備 費	150,000	150,000	0	100.0	① 予備費 地方自治法第217条の規定に基づく経費	(150,000) (150,000)
財 政 課 合 計	76,616,147	77,647,234	△1,031,087	98.7		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
公 債 管 理 特 別 会 計	110,382,000	128,882,000	△18,500,000	85.6	① 元金 県債の元金償還に要する経費 ② 利子 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費	(103,205,000) (120,528,000) (7,177,000) (8,354,000)
給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	30,616,615	31,059,747	△443,132	98.6	① 給与費 給与集中管理特別会計で経理する給与費	(30,616,615) (31,059,747)
財 政 課 合 計	140,998,615	159,941,747	△18,943,132	88.2		

管 財 課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	260,265	274,804	△14,539	94.7	① 給与費 管財課職員30人の給与費	(260,265) (274,804)
財 産 管 理 費	889,805	1,024,377	△134,572	86.9	① 県有財産管理費 県有財産の取得管理及び処分に要する経費 ② 万代庁舎等管理費 万代庁舎及び公舎の維持管理に要する経費 ③ 管財事務費 管財事務執行に要する経費 ④ 県有車両管理費 県有車両の管理に要する経費	(235,709) (267,738) (621,412) (720,980) (901) (899) (31,783) (34,760)
支 庁 費	149,081	148,636	445	100.3	① 合同庁舎等維持管理費 合同庁舎等の維持管理に要する経費	(149,081) (148,636)
管 財 課 合 計	1,299,151	1,447,817	△148,666	89.7		

(4) 特別会計

(単位：千円)

会計名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
用度事業 特別会計	1,613,278	1,221,612	391,666	132.1	① 用度事業運営費 用度事業運営に要する経費 (109,222)	(110,230)
					② 用品購入等経費 用品購入，電話料金等に要する経費 (1,358,599)	(978,384)
					③ 共用，貸与，貸出自動車運営費 共用，貸与，貸出自動車購入及び運営に要する経費 (122,457)	(109,998)
					④ 予備費 (23,000)	(23,000)

税 務 課

(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
諸 費	600,000	700,000	△100,000	85.7	① 県税過誤納金過年度還付金 (600,000) 県税及び税外収入の過年度過誤納金還付金及び還付加算金	(700,000)
税 務 総 務 費	908,187	897,899	10,288	101.1	① 給与費 (901,567) 税務課, 東部県税局及び各総合県民局職員118人の給与費 ② 自動車税庁舎費 (6,620) 東部県税局自動車税庁舎の管理に要する経費	(891,258) (6,641)
賦 課 徴 収 費	1,565,340	1,554,892	10,448	100.7	① 県税賦課徴収費 (1,565,340) 県税の賦課徴収に要する経費	(1,554,892)
地方消費税清算金	12,407,590	12,316,295	91,295	100.7	① 地方消費税清算金 (12,407,590) 地方消費税収入の都道府県間の清算金	(12,316,295)
利 子 割 交 付 金	196,412	173,961	22,451	112.9	① 利子割交付金 (196,412) 市町村に対する利子割交付金	(173,961)
配 当 割 交 付 金	652,571	616,214	36,357	105.9	① 配当割交付金 (652,571) 市町村に対する配当割交付金	(616,214)
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	642,138	655,070	△12,932	98.0	① 株式等譲渡所得割交付金 (642,138) 市町村に対する株式等譲渡所得割交付金	(655,070)

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
地方消費税交付金	12,931,847	13,199,932	△268,085	98.0	① 地方消費税交付金 市町村に対する地方消費税交付金 (12,931,847)	(13,199,932)
ゴルフ場利用税金 交 付 金	157,230	172,599	△15,369	91.1	① ゴルフ場利用税金 ゴルフ場所在市町村に対するゴルフ場利用税金 (157,230)	(172,599)
特別地方消費税 交 付 金	100	100	0	100.0	① 特別地方消費税交付金 特別地方消費税に係る店舗の所在する市町村に対する 交付金 (100)	(100)
自動車取得税金 交 付 金	327,000	635,000	△308,000	51.5	① 自動車取得税金交付金 市町村に対する自動車取得税金交付金 (327,000)	(635,000)
環境性能割交付金	110,652	0	110,652	皆増	① 環境性能割交付金 市町村に対する環境性能割交付金 (110,652)	(0)
利子割精算金	10	1	9	1,000.0	① 利子割精算金 法人に係る利子割収入の都道府県間の精算金 (10)	(1)
税 務 課 合 計	30,499,077	30,921,963	△422,886	98.6		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
証 紙 収 入 特 別 会 計	1,198,000	1,403,000	△205,000	85.4	① 一般会計繰出金 (1,198,000) 自動車取得税及び自動車税の証紙による収入金を一般会計 (県税)に繰り出す経費	(1,403,000)

(ウ) 平成31年度当初県税等収入見込額

(単位：千円)

科 目	31 年 度 当初予算額 A	30 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 B	現計予算額 C	増 減 A - B	率 A/B×100	
県 税	77,500,000	76,500,000	76,500,000	1,000,000	101.3	税目別説明別記のとおり
地方消費税清算金	25,800,000	26,329,888	26,329,888	△529,888	98.0	① 地方消費税清算金 地方消費税の都道府県間清算の収入金額
諸 収 入	83,232	87,207	87,207	△3,975	95.4	
計	103,383,232	102,917,095	102,917,095	466,137	100.5	

平成31年度当初県税収入見込額内訳

(単位：千円)

区 分 税 目		平成 31 年 度				平成 30 年 度			比 較 増 減			
		調定見込額 (1)	収入見込額 (2)	収入見 込歩合	税目別 構成比	当初予算額 (3)	現計予算額 (4)	税目別 構成比	当 初 (2)-(3)	当初比 (2)/(3)	現 計 (2)-(4)	現計比 (2)/(4)
県民税	個 人	25,391,668	24,757,249	97.5	31.9	24,237,499	24,237,499	31.7	519,750	102.1	519,750	102.1
	法 人	3,491,763	3,475,014	99.5	4.5	3,222,009	3,222,009	4.2	253,005	107.9	253,005	107.9
	利 子 割	324,679	324,679	100.0	0.4	286,400	286,400	0.4	38,279	113.4	38,279	113.4
事業税	個 人	593,185	572,886	96.6	0.7	588,483	588,483	0.8	△15,597	97.3	△15,597	97.3
	法 人	16,870,243	16,764,988	99.4	21.6	16,023,111	16,023,111	20.9	741,877	104.6	741,877	104.6
地 方 消 費 税		12,549,879	12,549,879	100.0	16.2	12,463,442	12,463,442	16.3	86,437	100.7	86,437	100.7
不 動 産 取 得 税		1,495,560	1,465,040	98.0	1.9	1,860,233	1,860,233	2.4	△395,193	78.8	△395,193	78.8
県 た ば こ 税		773,599	773,599	100.0	1.0	771,817	771,817	1.0	1,782	100.2	1,782	100.2
ゴ ル フ 場 利 用 税		224,138	224,138	100.0	0.3	246,257	246,257	0.3	△22,119	91.0	△22,119	91.0
自 動 車 取 得 税		491,599	491,599	100.0	0.7	954,671	954,671	1.3	△463,072	51.5	△463,072	51.5
軽 油 引 取 税		5,702,182	5,699,161	99.9	7.4	5,628,549	5,628,549	7.4	70,612	101.3	70,612	101.3
自動車税	自 動 車 税	10,148,395	10,070,988	99.2	13.0	10,202,247	10,202,247	13.3	△131,259	98.7	△131,259	98.7
	環 境 性 能 割	247,821	247,821	100.0	0.3	0	0	0.0	247,821	皆増	247,821	皆増
	種 別 割	68,636	68,636	100.0	0.1	0	0	0.0	68,636	皆増	68,636	皆増
鉦 区 税		1,290	1,290	100.0	0.0	1,290	1,290	0.0	0	100.0	0	100.0
狩 猟 税		12,913	12,913	100.0	0.0	13,752	13,752	0.0	△839	93.9	△839	93.9
旧法による税	自 動 車 取 得 税	0	0	—	0.0	0	0	0.0	0	—	0	—
	軽 油 引 取 税	0	0	—	0.0	0	0	0.0	0	—	0	—
	特 別 地 方 消 費 税	243	120	49.4	0.0	240	240	0.0	△120	50.0	△120	50.0
合 計		78,387,793	77,500,000	98.9	100.0	76,500,000	76,500,000	100.0	1,000,000	101.3	1,000,000	101.3

電子行政推進課

一般会計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	800,729	730,155	70,574	109.7	① 給与費 (129,421) (139,712) 電子行政推進課職員17人の給与費 ② 行政情報化推進費 (289,254) (286,442) 「e-県庁」を推進するとともに、総合行政ネットワークの 効果的な活用を図るための経費 ③ 情報ふれあいネットとくしま創造事業費 (382,054) (304,001) 県庁総合サービスネットワークの活用を図るとともに、民間 サービスを活用した高速情報通信網を運営するための経費	
電子行政推進課 合 計	800,729	730,155	70,574	109.7		

総務事務管理課

一般会計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	127,955	132,500	△4,545	96.6	① 給与費 (121,050) 総務事務管理課職員15人の給与費 ② 行政情報化推進費 (6,905) 総務事務を集約処理するための経費	(126,618) (5,882)
総務事務管理課 合 計	127,955	132,500	△4,545	96.6		

監察局 監察課

一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	144,257	156,457	△12,200	92.2	① 給与費 (137,215) 監察局長、次長及び監察課職員14人の給与費 ② 行政連絡調整費 (7,042) 監察事務執行に要する経費	(149,391) (7,066)
人事管理費	730	736	△6	99.2	① 人事費 (730) 行政不服審査制度の運用等に要する経費	(736)
広報費	26,154	25,315	839	103.3	① 広聴費 (26,154) 県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した事業 及び県庁コールセンター等の運営等に要する経費	(25,315)
文書費	1,729	1,866	△137	92.7	① 情報公開制度推進費 (1,729) 情報公開制度及び個人情報保護制度の推進に要する経費	(1,866)
監察課合計	172,870	184,374	△11,504	93.8		

監察局 評価検査課

一般会計

(単位：千円)

目 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	153,418	122,271	31,147	125.5	① 給与費 評価検査課職員19人の給与費 ② 行政連絡調整費 行政評価事務執行に要する経費	(151,983) (120,765) (1,435) (1,506)
諸 費	1,794	1,650	144	108.7	① 公益法人等事務費 公益法人の認定等に要する経費	(1,794) (1,650)
社会福祉総務費	840	250	590	336.0	① 社会福祉振興対策費 社会福祉法人等の検査事務に要する経費	(840) (250)
農業協同組合 指導費	4,227	4,442	△215	95.2	① 農業協同組合検査指導費 農林水産団体等の検査事務に要する経費	(4,227) (4,442)
評価検査課 合計	160,279	128,613	31,666	124.6		

出納局 会計課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	268,196	301,502	△33,306	89.0	① 給与費 (268,196) 会計管理者、出納局副局長び会計課、出納室職員30人の 給与費	(301,502)
会 計 管 理 費	138,664	122,340	16,324	113.3	① 出納事務費 (138,664) 出納事務執行に要する経費	(122,340)
会 計 課 合 計	406,860	423,842	△16,982	96.0		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
証 紙 収 入 特 別 会 計	2,100,000	2,100,000	0	100.0	① 一般会計繰出金 (2,100,000) 収入証紙により収納した使用料、手数料を消印実績によりそ れぞれの科目に繰り出す繰出金	(2,100,000)

出納局 公共入札検査課

一般会計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	165,825	131,522	34,303	126.1	① 給与費 公共入札検査課等職員16人の給与費	(165,825) (131,522)
会 計 管 理 費	708	708	0	100.0	① 出納事務費 工事検査に要する経費	(708) (708)
公共入札検査課 合 計	166,533	132,230	34,303	125.9		

議会事務局・人事委員会事務局・監査事務局

一般会計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
議 会 費	999,090	971,709	27,381	102.8	① 議会費 (999,090) 議員報酬、議会活動及び職員26人の給与費等議会運営に要する経費	(971,709)
人 事 委 員 会 費	132,404	135,717	△3,313	97.6	① 人事委員会費 (132,404) 委員報酬、職員12人の給与費及び委員会運営に要する経費	(135,717)
監 査 委 員 費	185,394	186,944	△1,550	99.2	① 監査委員費 (185,394) 委員報酬、職員15人の給与費及び運営に要する経費	(186,944)
合 計	1,316,888	1,294,370	22,518	101.7		

(2) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
財政課	地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務(共同発行市場公募地方債) (平成31年度発行分)	自 平成31年度 至 平成41年度	元金 1,217,000,000 及びこれに対する 利子相当額				
税務課	自動車税納税通知書等作成業務委託契約	平成32年度	8,000				8,000
電子行政推進課	庁内クラウド再構築等事業業務委託契約	平成32年度	184,823				184,823

(3) 地方債

ア 一般会計

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務管理事業	928,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
企画事業	541,000			
市町村振興事業	1,000,000			
防災事業	405,000			
社会福祉事業	50,000			
児童福祉事業	4,000			
公衆衛生事業	6,000			
環境衛生事業	49,000			
医薬事業	95,000			
職業訓練事業	9,000			
農地事業	2,234,000			
林業治山事業	2,427,000			
水産事業	500,000			
観光事業	111,000			
道路橋りょう事業	9,388,000			
河川海岸事業	9,057,000			
港湾事業	842,000			
都市計画事業	1,131,000			
住宅事業	147,000			
警察関係事業	1,703,000			
教育総務事業	2,400,000			
高等学校整備事業	258,000			
社会教育事業	207,000			
保健体育事業	187,000			
土木施設災害復旧事業	3,947,000			
公用公共用施設災害復旧事業	95,000			
臨時財政対策債	15,000,000			
計	52,721,000			

イ 公債管理特別会計

(単位：千円)

課 名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財 政 課	借 換 債	41,325,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年5%以内	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
計		41,325,000			

(4) 一時借入金

地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000,000千円とする。

(5) 歳出予算の流用

地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

ア 各項に計上した給料，職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

2 その他の議案等

(1) 条例案等

① 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例 (人事課)

ア 改正の理由

国家公務員について、長時間労働の是正のための措置として、超過勤務命令を行うことができる時間の上限を人事院規則で定める等の措置を講ずることとされたことに鑑み、本県の職員についても、所要の措置を講ずる必要がある。

イ 改正の概要

正規の勤務時間外における勤務を命じることができる時間の上限等の必要な事項を人事委員会規則で定めることとする。

ウ 施行期日等

この条例は、平成31年4月1日から施行することとする。

② 職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例 (人事課)

ア 改正の理由

学校教育法の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う等の必要がある。

イ 改正の概要

(ア) 学校教育法の一部改正に伴う所要の整理を行うこととする。

(イ) その他所要の整理を行うこととする。

ウ 施行期日等

この条例は、平成31年4月1日から施行することとする。ただし、(イ)については、公布の日から施行することとする。

③ 徳島県部等設置条例等の一部を改正する条例 (人事課行政改革室)

ア 改正の理由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正されたことに鑑み、本県における文化財の総合的な保存及び活用を図るため、知事が文化財の保護に関する事務を管理し、及び執行することとする必要がある。

イ 改正の概要

(ア) 文化財の保護に関する事務を教育委員会から知事に移管することに伴い、次に掲げる条例について、所要の整備を行うこととする。

- a 徳島県部等設置条例
- b 文化財の保護に関する条例
- c 徳島県立埋蔵文化財総合センターの設置及び管理に関する条例
- d 徳島県県民環境関係手数料条例
- e 徳島県教育関係手数料条例
- f 徳島県附属機関の委員の定数を定める条例

ウ 施行期日等

この条例は、平成31年5月1日から施行することとする。

④ 徳島県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例 (人事課行政改革室)

ア 改正の理由

地方自治法の規定による市町村の長との協議に基づき、知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理することとする等の必要がある。

イ 改正の概要

- (ア) 市町村が処理することとなる障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の事務の範囲及びその事務を処理する市町村を定めることとする。
- (イ) 都市計画法の事務を処理する市町の範囲を改めることとする。
- (ウ) 土地改良法の一部改正に伴う所要の整理を行うこととする。

ウ 施行期日等

この条例は、平成31年4月1日から施行することとする。ただし、(ア)については、同年7月1日から施行することとする。

⑤ 徳島県行政財産使用料条例の一部を改正する条例 (管財課施設最適化室)

ア 改正の理由

消費税及び地方消費税の税率が引き上げられたことに鑑み、行政財産の使用料の額の適正化を図る必要がある。

イ 改正の概要

消費税が課される場合における行政財産の使用料の額を改めることとする。

ウ 施行期日等

- (ア) この条例は、平成31年10月1日から施行することとする。
- (イ) イについて、所要の経過措置を講ずることとする。

⑥ 包括外部監査契約について (財政課)

ア 提案理由

包括外部監査契約について、地方自治法第252条の36第1項の規定により議決を経る必要がある。

イ 契約の内容

- | | |
|-------------|------------------------------|
| (ア) 契約の目的 | 当該契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告 |
| (イ) 契約の始期 | 平成31年4月1日 |
| (ウ) 契約金額 | 12,571,429円を上限とする額 |
| (エ) 費用の支払方法 | 契約の定めるところによる。 |
| (オ) 契約の相手方 | 徳島市城南町一丁目11番26号
堀井秀知(弁護士) |

(2) 専決処分の報告について

ア 損害賠償（交通事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について

専 決 処 分 内 容

課名	和解の相手方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日	事故種別	所属名
			事故概要				
管財課	阿南市在住 1名	239,000円	平成30年 3月19日	徳島市地内	平成31年 1月23日	物損	環境首都課
	県有車両が、用務先駐車場内において、バックした際、駐車中の相手方車両に接触した。						
管財課	鳴門市在住 1名	154,567円	平成30年 5月 8日	名西郡石井町地内	平成31年 1月23日	物損	農林水産総合技術支援センター
	県有車両が、職場敷地内において、バックした際、駐車中の相手方車両に接触した。						
計		393,567円					